

経営管理システム

社会的責任を果たしていくための
経営管理システム(ガバナンス,
内部統制への取組み,内部監査,
情報セキュリティ,コンプライアンス)や,
職場づくり,環境・地域・社会への
貢献活動を紹介しています。

経営体制(コーポレートガバナンス)に ついて.....	34
内部統制強化への取組み.....	35
内部監査体制.....	38
社会に信頼される 金融機関であり続けるために.....	40
情報セキュリティへの取組み.....	43
魅力ある職場づくり.....	44
環境・地域・社会への貢献.....	46



経営体制(コーポレートガバナンス)について

(文中に記載した役員数は、平成19年7月1日現在のものです。)

当金庫の経営体制

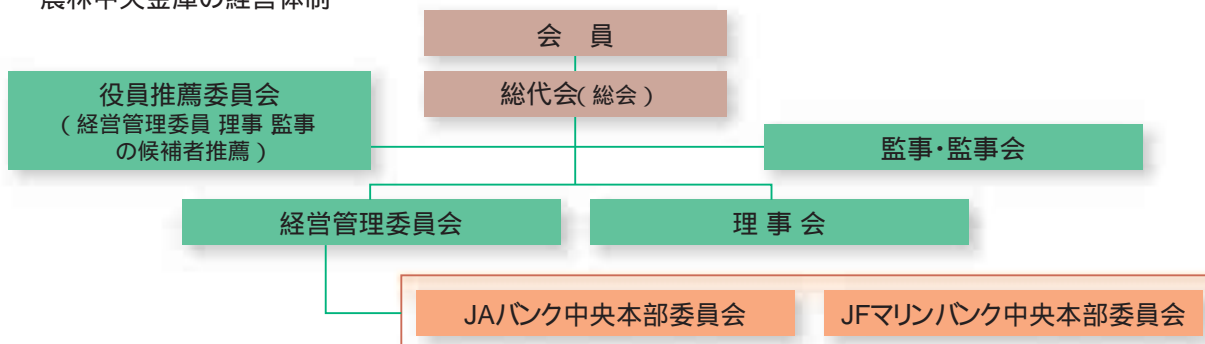
当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

経営管理委員会

総代会に付議または報告する事項などのほか、協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事を会議に出席させ説明を求めたり、総代会に対して理事の解任を請求できるなど、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。委員は、現在14名であり、会員である協同組合などの役員、農林水産業者または金融に関して高い識見を有する者のなかから、会員の代表などによる役員推薦委員会の推薦を受け、総代会において選任されます。

なお、経営管理委員会のもとには、協同組織代表の委員と当金庫の理事である委員から構成される「JAバンク中央本部委員会」および「JFマリンバンク中央本部委員会」が設置されています。これら

農林中央金庫の経営体制



は、農漁協系統協同組織が行う信用事業の基本方針の審議のほか、中央本部名で行う会員に対する指導業務の対応協議などを行っています。

理事会

経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の職務の執行にかかる相互監督を行っています。理事は、経営管理委員会で選任され、総代会での承認を経たうえで就任することとされ、現在13名の常勤理事が就任しています。また、代表理事2名は経営管理委員としても選任されており、経営管理委員会と理事会の意思決定がそれぞれ相互に密接な連携を保つように配慮しています。

監事・監事会

監事は、総代会で直接選任され、経営管理委員会および理事会の決定、理事の業務執行全般を監査しています。監事は、現在5名(常勤監事3名、非常勤監事2名)です。また、監事によって組成された監事会が設けられています。監事のうち3名は農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事で、株式会社の社外監査役に相当するものです。

農林中央金庫法第24条第2項: 監事のうち1人以上は、農林中央金庫の会員である法人の役員又は使用人以外の者であって、その就任の前5年間農林中央金庫の理事、経営管理委員若しくは職員又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)執行役若しくは使用人でなかったものでなければならない。

基本的考え方

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制基本方針の内容

1 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守による経営の健全性を確保するため、倫理憲章、コンプライアンス・マニュアル等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し誠実かつ公正な業務運営を遂行することの重要性を周知徹底する。
- (2) 理事の法令等遵守状況については、他の理事および監事による監督を受けるほか、重要事項の決定にあたっては事前に当金庫のコンプライアンス全般にかかる統括部署であるコンプライアンス統括部が審査を行う。
- (3) コンプライアンスに関して、職員がコンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に相談・情報提供できる「コンプライアンス・ホットライン」制度を設置する。
- (4) 「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス推進・教育研修活動などを計画的に実施する。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

2 理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 理事会その他の重要な会議の議事録、稟議書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間および管理基準を定めて適切に管理する。
- (2) 業務の担当部署は、理事または監事の求めに応じ職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営の健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことを重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理の組織体制と仕組み等を定めたりリスク管理の基本方針を制定する。
- (2) 管理すべきリスクを、収益発生を意図し能動的に取得するリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク)とオペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針およびプロセスを定めて管理するとともに、これらをグループ会社も含め統合的にマネジメントする。こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、各々の役割責任を明確に定義して、実施体制を整備する。

(3) 種々のリスクを計量化したうえで、その合計額が自己資本額の範囲内に収まるよう、あらかじめ部門別にリスクキャピタルを配賦し、これを上限とした運用を行うエコノミックキャピタル管理の実施により、経営全体での統合的なリスク管理を進め、一層の高度化に取り組む。

(4) 農林中央金庫法で規定される経営の健全性確保を遵守するため、法令で定められた要件に基づき規制資本に関するマネジメントを実施する。

(5) 大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を整備する。

4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画および年度業務計画その他の業務の執行に関する計画を定め、その進捗状況を定期的に評価する。

(2) 理事会の意思決定を効率的に行うため、理事により構成される会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を委任するほか、常例または随時の経営課題等の協議を目的とした協議会を設置し、理事会の議決事項にかかる原案の検討等を付託する。

(3) 役職員の職務の執行を効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。

5 当金庫およびその子法人等における業務の適正を確保するための体制

(1) 当金庫グループの業務の適正を確保するため、グループ会社運営・管理の基本方針を定める。

(2) 円滑なグループ運営を図るため、当金庫と各グループ会社の間において協議または報告すべき事項を定め、各グループ会社の経営・業務の執行状況等を把握し、適宜指導・助言・管理・実績検討を行う。

6 内部監査体制

(1) 当金庫の適正な業務運営の遂行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための態勢を整備する。

(2) 内部監査は、当金庫の全業務およびグループ会社を対象とし、理事会が決定する監査計画に基づき実施する。

(3) 業務監査部は、監査結果の概要を理事会等に定期的に報告する。

(4) 業務監査部は、監事および会計監査人と定期的および必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

7 監事の職務を補助すべき職員に関する事項および当該職員の理事からの独立性に関する事項

- (1) 監事の職務遂行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。
- (2) 監事室には、監事会運営に関する事務および監事の指示する事項にかかる業務に従事するため、原則として3名以上の専任の職員を配置する。
- (3) 監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。
- (4) 監事室に配属する職員の業績評価および人事異動については、あらかじめ常勤監事の意見を聴取し、当該意見を尊重する。

8 理事および職員が監事に報告をするための体制 その他の監事への報告に関する体制

- (1) 理事は、当金庫に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事会に報告する。
- (2) コンプライアンス統括部は、コンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合またはコンプライアンス態勢全般に関して重要な事項がある場合には、監事にその旨を報告する。
- (3) 業務監査部は、業務監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。
- (4) 主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。

9 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監事監査の重要性・有用性を十分認識し、次のとおり、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- (1) 監事は、理事会および経営管理委員会に出席するほか、重要な会議に出席して、意見を述べるができるものとする。
 - (2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。
 - (3) 理事および職員は、監事からの調査またはヒアリング依頼に対して協力する。
 - (4) その他、理事および職員は、監事会規則および監事監査基準に定めのある事項を尊重する。

内部監査体制

内部監査の位置付け

当金庫では、内部監査を、内部管理態勢の適切性と有効性について、独立した担当部署が業務の特性やリスクの状況に応じて客観的かつ合理的に検証・評価することと定義しています。

内部監査は、検証・評価の結果認識された問題などに関する被監査部署などによる対応措置の策定とその改善状況を適切にフォローアップすることなどを通じて、適正な業務運営の遂行に資することを目的としています。

内部監査は、当金庫の全部店のすべての業務、連結子会社などの業務・外部に委託した業務のうち法令などに抵触しない範囲を対象としています。

内部監査体制の概要

当金庫では、理事会が内部監査の定義・目的、対象、組織上の位置付けなどの基本事項を定めた「業務監査規則」を制定しています。

本規則に基づき内部監査を実施する部署として、業務執行部門から独立した「業務監査部」を設置しています。

また、内部監査体制全般にかかる企画・実施・改善管理に関する検討・審議と、監査結果にかかる経営層への報告の充実を図ることを目的に、代表理事などをメンバーとする業務監査委員会を設置しています。

さらに、業務監査部、監事および会計監査人は定期的および必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化しています。

業務監査計画の策定

内部監査は、理事会で決定された3カ年の中期業務監査計画および各年度業務監査計画に基づき実施しています。

業務監査計画は、すべての部署についてリスクアセスメントを行ったうえで策定され、リスクの種類・程度に応じた監査の頻度・深度および重点監査事項などを決定しています。

実効性ある内部監査の実施

業務監査部では、内部監査の実効性確保・向上を図るため、業務の専門性の高い市場・海外部門、システム部門などの監査担当に実務経験者を配置するほか、配置後研修の実施・外部資格取得奨励などにより監査員の専門性強化に努めています。

また、効率的かつ実効性ある内部監査実現のため、抜き打ち監査を活用するとともに、実地監査によらないオフサイト監査の実施や、日常の監査関連情報などを収集するオフサイト・モニタリングの活用など監査手法の多様化に取り組んでいます。

監査結果の報告およびフォローアップ強化

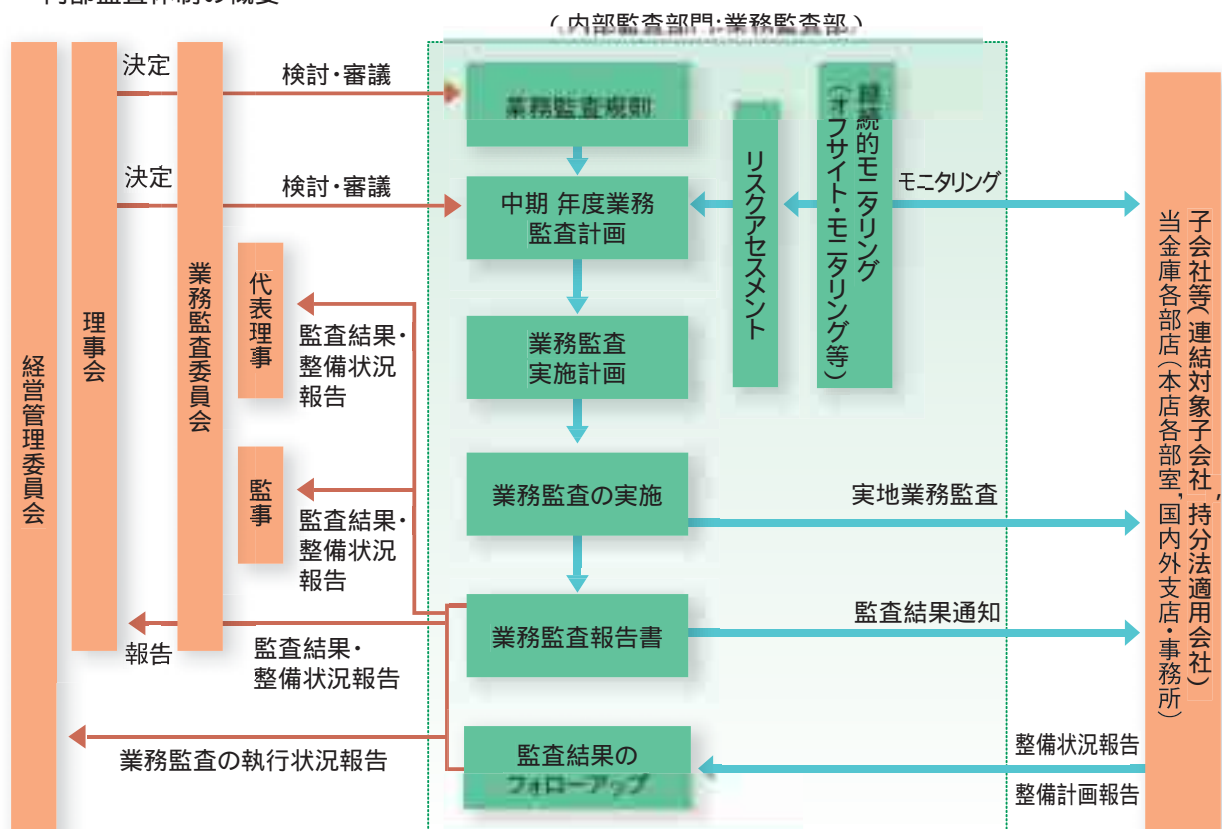
監査結果は、業務監査部で決定のうえ、被監査部署に通知します。被監査部署では指摘された事項について遅滞なく整備するとともに、必要に応じて整備計画などを作成のうえ、業務監査部に報告します。

業務監査部は、監査結果を被監査部署からの報告とあわせ、代表理事および監事に報告します。また、監査結果の概要が四半期ごとに理事会に報告されるほか、監査の執行状況が定期的に経営管理委員会に報告されます。特に重要な事項については、速やかに代表理事、監事、理事会および必要に応じて経営管理委員会に報告されます。

資産監査の実施

業務監査部は、資産監査を実施し、内部格付、自己査定、償却・引当の正確性・適切性についての検証を通じて、資産の健全性確保に努めています。

内部監査体制の概要



社会に信頼される金融機関であり続けるために

■ コンプライアンス態勢

コンプライアンスの基本方針

利用者保護への社会的要請の高まりなどを背景として、金融機関にはステークホルダーへの説明責任をより重視した業務運営が必要とされ、コンプライアンス態勢の一層の高度化が求められています。また、最近の企業などの不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みると、コンプライアンス態勢の整備とその実効性の向上がますます重要な経営課題となっています。特に信用・信頼を業務運営上の生命線とする金融機関にとっては、コンプライアンスへの的確な対応なくして、持続的組織運営はなしえないといっても過言ではありません。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼にこたえるために、徹底した自己責任原則のもとで法令などを遵守し、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視した透明性の高い業務運営を行っていくよう、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

その一環として当金庫では、「倫理憲章」、「金庫役職員の行動規範」にコンプライアンスにかかる基本的な考え方をとりまとめるとともに、「金庫役職員が遵守すべき法令等の解説」、「金庫のコンプライアンス態勢の概要」とあわせて「コンプライアンス・マニュアル」として取りまとめ、全役職員に周知のうえ、コンプライアンス・マインドの浸透と業務への反映・実践に取り組んでいます。

倫理憲章

【金庫の基本的使命と社会的責任】

1 金庫の基本的使命と金融機関としての社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会に対する一層の揺るぎない信頼の確立を図る。

【質の高い金融サービスの提供】

2 創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供により、系統信用事業の全国機関としての金庫の役割を十全に発揮していくとともに、金融システムの一員として経済社会の発展に貢献する。

【法令等の厳格な遵守】

3 関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

【反社会的勢力の排除】

4 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

【透明性の高い組織風土の構築】

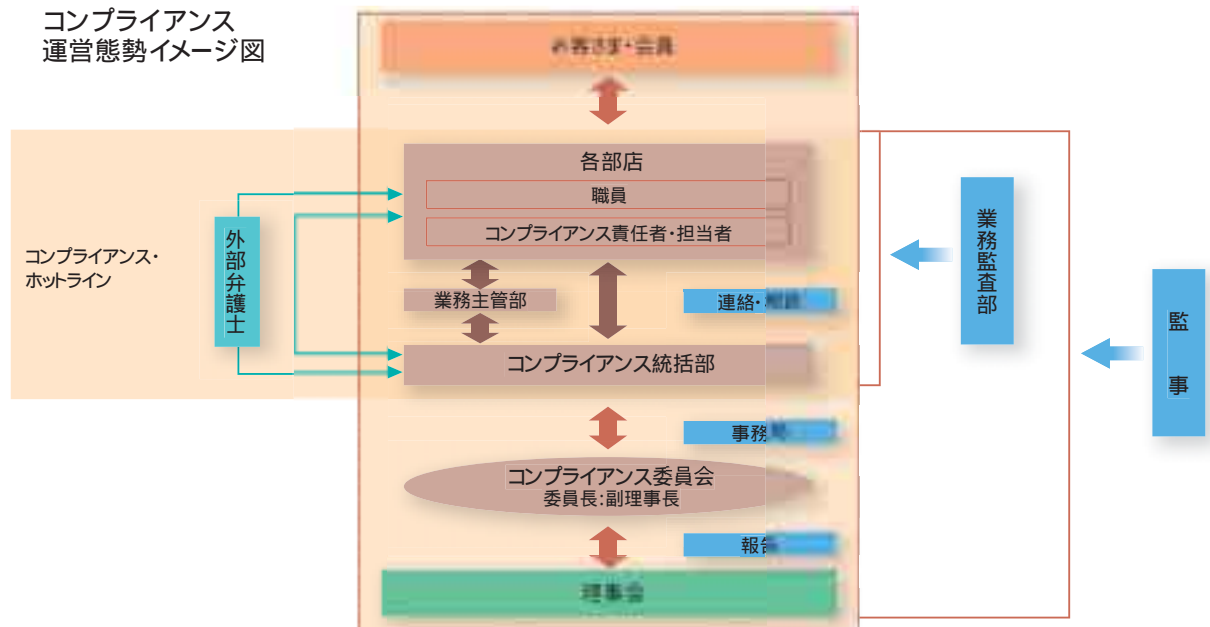
5 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土を構築する。

経営に直結したコンプライアンス運営態勢

当金庫のコンプライアンス態勢は、コンプライアンス委員会(委員長:副理事長)、コンプライアンス統括部署(コンプライアンス統括部)、業務主管部および各部店に配置されたコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を中心に運営しています。コンプライアンス委員会は、当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を審議するため理事会のもとに設置された委員会です。同委員会で審議した事項のうち重要なものについては、理事会にも付議・報告されます。

具体的なコンプライアンス実践

各部店におけるコンプライアンス態勢は、コンプライアンス担当者を中心に運営されています。コンプライアンス担当者は、部店のコンプライアンス関連事項を総括し、チェックリストを活用し



た日常的な点検 職員からのコンプライアンス相談・質問対応 部店内での教育・啓蒙 ,コンプライアンス統括部などへの連絡・報告・相談対応などを行っています。

コンプライアンス統括部は ,コンプライアンス委員会の事務局になるとともに ,コンプライアンス審査 ,各本店からのコンプライアンスにかかる相談対応や部店を訪問して直接指導するコンプライアンス・モニタリングなどを通じて当金庫のコンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。

また ,コンプライアンス上の問題点に関して 職員が電話や電子メールなどを通じてコンプライアンス統括部または外部の法律事務所に通報できる「コンプライアンス・ホットライン」制度を設置しています。制度運営においては ,通報者が不利益を被ることのないように ,十分な配慮を行っています。

「コンプライアンス・プログラム」 について

コンプライアンス態勢の整備やコンプライアンス推進・教育研修活動など ,コンプライアンスの実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として年度ごとに策定し ,その進捗管理によりコン

プライアンス意識の一層の醸成に計画的に取り組んでいます。



グループ会社との連携

また ,グループ会社のコンプライアンス責任者との定期会議でのコンプライアンスの取組みにかかる課題認識の共有化などを通じて ,当金庫グループ全体のコンプライアンス態勢強化に取り組んでいます。

ディスクロージャーの充実

当金庫では、ディスクロージャー誌など情報開示の適切性に関する審議を行う「情報開示協議会」（議長：総合企画部担当理事）を設け、ディスクロージャーに関する取組みの充実・強化を図っています。

ディスクロージャーポリシー

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織の全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視した透明性の高い業務運営を行っていくことを経営上の重要課題の一つに位置付けております。このため、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則を遵守し、適切な情報開示に努めて参ります。

【重要情報とその取扱い】

1 当金庫は以下の情報を公表すべき重要情報と位置付けます。

情報開示に関する国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報。

上記に該当しないが、投資家の投資判断に大きな影響を与えらると思われる情報。

【情報開示の方法】

2 国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報については、国内外の証券取引所の情報伝達システムでの開示等、所定の開示手順により開示します。また、当金庫インターネットホームページへの掲載等開示方法の充実にも努めて参ります。

【情報の公平な開示】

3 上記の情報開示にあたり、当金庫は、資本市場参加者に対し公平な情報開示を適時・適切に行うよう努めて参ります。

【将来予測に関する開示】

4 資本市場参加者に当金庫の現状、将来の業績及び債務返済能力等について正確な評価をしていただくため、将来予測に関する情報を開示することがあります。こうした情報は、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。このため、今後の当金庫をとりまく経済環境・事業環境等の変化により、現実の結果が予測から大きく異なる可能性があります。

【内部体制の整備】

5 当金庫は本ディスクロージャーポリシーに則った情報開示を行うために必要となる内部体制の整備・充実に努めます。

【市場の噂への対応】

6 当金庫が噂の発信源でないことが明白な限りにおいて、噂に関しては基本的にコメントいたしません。しかし、噂が資本市場に大きな影響を与えるもしくは与える可能性が大きいと判断される場合や証券取引所等から説明を求められた場合等は当金庫において判断のうえコメントすることがあります。

■ 苦情相談処理体制

お客様の苦情への対応力強化の取組み

当金庫は、お客さまからの苦情などを真摯にとらえ、迅速かつ組織的に対応するとともに、前向きに業務へ反映させることにより、お客さまへの対応力の向上に取り組んでいます。

公正・中立な苦情解決支援機関の指定

当金庫は、第三者の苦情解決支援機関として「全国JAバンク相談所」を指定しています。「全国JAバンク相談所」は、当金庫から独立した苦情解決支援機関として平成15年4月1日に設立されています。当金庫に対する苦情について、公正・中立な苦情解決支援機関による解決を希望されるお客さまは、同相談所をご利用ください。

全国JAバンク相談所

☎ 03-3245-7825

苦情受付窓口の周知徹底

当金庫の苦情受付窓口（各部・支店・事務所窓口、本店窓口、全国JAバンク相談所）について、店頭でポスターおよびチラシを活用しお客さまへの周知徹底に取り組んでいます。

ご相談をご希望のお客さまは、
総務部 苦情相談室までご連絡ください。

☎ 03-3279-0111（本店代表）

情報セキュリティの重要性

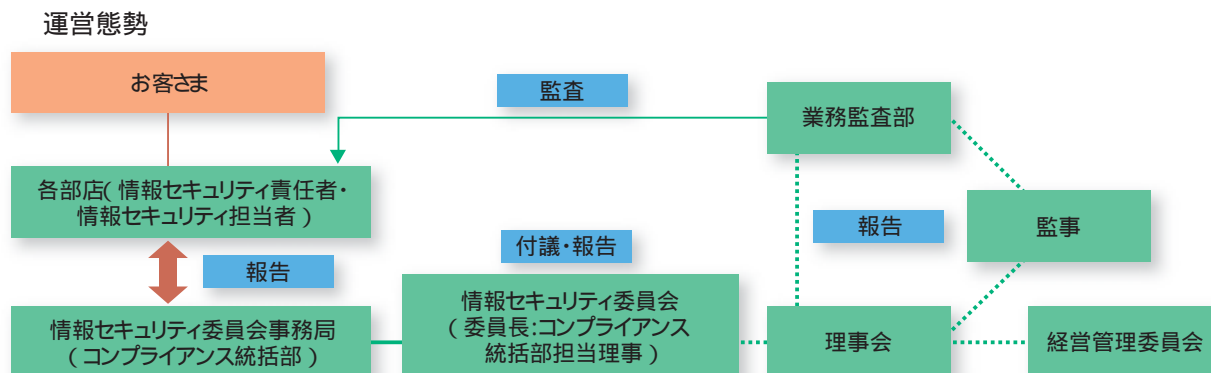
金融業務の多様化・自由化や情報技術の急速な発達に伴い、情報資産（情報および情報システム）の適切な保護・管理・利用は極めて重要な経営課題となっています。

当金庫は、お客さまのお取引などにおいて情報を入手する立場にあり、また自らも経営戦略上の機密情報をはじめさまざまな情報を保有し、各種業務に活用しています。一方、情報システムの標準化、一般化が進み、個人間での情報のやりとりが日常化するなど、情報を取り扱う環境や目的が多様化しています。このため、従来にも増して組織的な情報セキュリティへの取組みが重要になっています。

運営態勢

当金庫においては、情報セキュリティの企画・推進・進捗管理に関する検討・審議を行うことを目的として設置されている「情報セキュリティ委員会（委員長：コンプライアンス統括部担当理事）」を中心に、各本店（各部・支店・事務所）に情報セキュリティ責任者（部店長、データ管理者を兼ねる）情報セキュリティ担当者を配置し、組織的に情報セキュリティの強化を図っています。

情報セキュリティ委員会は、当金庫の情報セキュリティの確保・向上などを図るための審議を行う委員会です。なお、重要な事項は、理事会で決定しています。



個人情報の保護

平成17年4月から個人情報保護法が全面施行され、当金庫は、個人情報取扱事業者として求められている態勢の構築を行いました。個人情報を適正に取り扱い、情報管理の有効性・実効性の確保に向け、職員への教育・研修などを進めています。

また、個人情報の取扱いに関する相談・苦情に迅速に対応するとともに、個人情報の取扱いおよび安全管理についての措置を適宜見直し、改善しています。

個人情報保護宣言（抜粋）

個人情報の取得	業務上必要な範囲内でかつ適法で公正な手段により個人情報を取得します。
個人情報の利用目的	取得した個人情報は個人情報の利用目的に沿って利用します。
個人データの第三者提供	特定の場合を除き、ご本人の同意なく第三者へ個人データを提供しません。
機微（センシティブ）情報の取扱い	特定の場合を除き、機微（センシティブ）情報の取得、利用または第三者提供を行いません。
個人データの安全管理措置	個人データの安全管理のための措置を講じます。また、従業員および委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
保有個人データの開示、訂正、利用停止など	個人情報保護法に基づく保有個人データの開示、訂正、利用停止などに対応します。
苦情などのお問い合わせへの対応	個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し、誠実かつ迅速に対応します。

詳しくは、当金庫ホームページをご覧ください。
<http://www.nochubank.or.jp/>

魅力ある職場づくり

職員に対する活躍の機会の提供

当金庫では、農林水産業の協同組織の全国金融機関として、少人数ながら幅広い業務を行っています。当金庫が各分野で基本的使命を十全に果たすためには、職員一人ひとりが多様な能力を最大限に発揮できる環境づくりと、生きがいと充実感を持って働ける魅力ある職場づくりが極めて大切であると考えています。

こうした考え方に立ち、「業績評価制度」や「能力評価制度」などの人事諸制度を運営するとともに人材育成に力を入れています。上司と部下の面接を通じて目標の設定やこれに対する成果の検証、仕事上さまざまな場面で発揮された能力(コンピテンシー)の振り返りといったプロセスを繰り返すなかで、職員の業績貢献や能力開発に対する意識や取組みの向上を図るとともに、研修メニューを豊富に揃えることにより、そのサポートを行っています。

そして、職員の配置・登用にあたっては、能力評価や各種面接・自己申告などにより把握した各人の能力・適性・キャリア展望を踏まえ、一定期間でのローテーションを念頭に適材適所の配置・登用を行うことにより、職員のキャリア形成および仕事を通じた自己実現を支援しています。

さらに、職員が健康で安心して仕事ができるよう、職員の健康管理と福利厚生制度の充実に取り組んでいます。健康管理では、定期健康診断に加え、独自の健康づくり活動の展開、専門医によるメンタルヘルス相談室の開催、ストレスのセルフケア対策の支援などを行っています。また、育児・介護支援対策の強化、弁護士による法律相談制度の新設などを行い、職員が職務に専心できる環境づくりに力を入れています。

このように、性別・年齢を問わず、職員一人ひとりが、持ち得る力を十二分に発揮しながら成長し活躍できる機会を提供しています。

人材育成への取組み

当金庫では、経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神あふれた人材、特に当金庫業務の高度化・専門化を踏まえた専門人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援するため、積極的に能力開発機会を提供しています。

集合研修、通信研修・資格取得などに対する助成制度、海外留学や異業種交流型研修などの外部派遣に加えて、各業務分野において必要とされるテーマに応じ、外部の専門講師を招聘した業後研修や土曜セミナーを開催しています。

また、年次・階層に応じた集合研修を通じてコンプライアンスや人権などの教育にも力を入れ、当金庫の基本的使命の理解深化を図るとともに、系統組織の一員として当金庫業務を担う人材の育成に取り組んでいます。

新入職員については、受入研修に加え全国のJAへ二週間派遣し、JAのさまざまな業務や農業の現場を経験するとともに、新入職員職場教育制度に基づいて、新入職員一人ひとりに対して、教育責任者である上司および指導係の先輩職員によるOJT支援を実施しています。



また、このような研修諸制度の取組みとあわせて、職員のキャリア開発を支援するための「キャリア開発支援制度」を運営しています。

この制度では、上司との「キャリア開発面接」や「キャリア開発研修」を通じ、自らの能力の棚卸を実施するとともに目標を明確にしたうえで、職員が各業務分野で必要とされる業務遂行の能力要件を踏まえて積極的に自らのキャリア開発に取り組むこととしています。

主な人材育成プログラム

集合研修
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成する ・マネジメント研修：リーダーシップ 効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上 ・ビジネススキル研修：コーチング ネゴシエーション 7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上 ・企業診断研修：企業経営にかかる基礎理論の理解とスクリーニングによる実践を通じたコンサルティング能力の向上・定着
自己啓発支援
<ul style="list-style-type: none"> ・通信研修 外部資格取得 外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として 各種取組みにかかる費用の一部を助成
外部派遣
<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学：MBA・LL.Mプログラムを通じた専門知識の習得 ・異業種交流型研修 運用会社 JA・信農連等の外部への派遣を通じた人材交流 専門知識の習得
新人教育
<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員職場教育制度 ・受入研修 JA現地研修
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・業後研修 土曜セミナー：企業価値評価 農協法 法制度改正等をテーマに外部講師を招聘 ・eラーニング



人権を尊重した職場環境づくり

当金庫は、「人権教育及び人権啓発に関する法律」を守り、倫理憲章に盛り込まれた人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、役職員などに対して人権問題に関する教育・啓発を継続的に行っています。

そのために、人権教育推進協議会において人間尊重の考え方の定着のための諸施策について協議を行い、理事会において方針を決定し、人事部人権班および各部店に配置された人権担当者を中心にその諸施策を実行しています。

本店および支店・事務所において、さまざまな分野の人権に関する講師を招くなどして人権研修会を実施しており、役職員の人権問題への正しい理解を促進して認識を深めています。また、内部の人権担当者に加え、外部の専門家の相談窓口を明示したりするなど、さまざまな活動を実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。



環境・地域・社会への貢献

当金庫は、さまざまな取組みを通じて、よりよい環境・住みよい地域・豊かな社会づくりに貢献しています。

■ 環境への貢献

森林資源の保全に向けた取組み

森林は、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、木材資源の生産など、多面的な機能を有していますが、近年さまざまな要因により国内の森林の荒廃が進んでいます。

こうした状況を踏まえ、当金庫では森林資源の保全に向けたさまざまな取組みを積極的に展開しています。

森林再生を目的とした公益信託の設定

当金庫は、国内の荒廃した民有林を再生する事業や活動に対して助成を行うため、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を平成17年3月に設定しました。

本事業は、荒廃林の再生活動など、国内の荒廃した民有林の公益性発揮を目的とした活動に対する助成金の支出などを行うもので、特定公益信託の仕組みを採用しています。当金庫は、本基金（当初信託財産：10億円、予定信託期間：10年程度、委託信託銀行：農中信託銀行（株））を活用して、森林資源の保全に貢献していきます（14ページ参照）。

間伐材を使用するペレットストーブやベンチなどの寄贈（長野支店・山口支店・水戸支店・盛岡支店の取組み）

森林資源の維持・再生には、間伐材の利用が重要な役割を果たします。当金庫長野支店と山口支店



では、間伐材の利用を促進するため、木質ペレットを燃料とするペレットストーブの寄贈団体を公募し、公益性などを勘案したうえで関係施設へ寄贈しています（平成18年度の実績：長野支店4台、山口支店3台）。木質ペレットは、間伐材などを利用して作る木質バイオマス（再生可能な生物資源）のひとつで、その活用は地球温暖化防止につながるものとして期待されています。

今後とも、地元行政・森林組合・NPO法人などとタイアップし、ペレットストーブの普及を通じて森林資源に対する理解促進に取り組んでいきます。



また、当金庫水戸支店では平成17年度から間伐材の利用促進のため、県内産間伐材を使用した木製テーブル・ベンチなどを借楽園へ寄贈しているほか、当金庫盛岡支店も平成6年、支店開設50周年記念事業で寄贈した木製ベンチが老朽化が進んだことから、平成18年度に県産材を使用した木製ベンチを盛岡城址公園へ寄贈しました。



THINK GREEN活動への協力

当金庫は、森林保全の必要性を啓蒙するため、平成10年より（社）国土緑化推進機構などが中心となって行っているTHINK GREEN活動への協力として、「考えよう日本のみどりを」をテーマとしたラジオ番組に協賛しています。

その他森林資源の有効活用

当金庫は、森林資源を有効活用するため、本支店で使用しているコピー用紙やディスクロージャー誌などで再生紙を利用しています。また、間伐材を利用した名刺を使用する「木の名刺を使おう運動」を展開しています。



■ 地域・社会への貢献

「花いっぱい運動」の全国展開

当金庫は、人と自然と産業の豊かな調和・自然環境の保全・街の美化を願って「花いっぱい運動」を展開しています。全国の本支店店頭において、花の種や球根の配布、地方公共団体や学校などへ花の種・球根・苗木・花壇などを寄贈、園芸教室の主催、花や緑に関するコンクールやイベントへの協力などを通じて地域の環境保全や緑化推進に積極的に取り組んでいます。



札幌支店の取り組み

当金庫札幌支店では、昭和34年より大通公園の景観美化のため、円形花壇の造成・管理を行っています。また、昭和62年より札幌市に対してチューリップの球根を寄贈しています。

贈られた球根は毎年10月下旬に大通公園を中心に植栽され、雪解けとともに成長し、観光シーズンに合わせるように5月上旬には色とりどりに咲

き競う姿を観ることができます(平成18年度の寄贈実績 5千球)。



福島支店の取り組み

当金庫福島支店では、昭和43年から始まった「花いっぱい県民運動」の共催団体として「花や緑を通して健康で明るい人間性あふれる県民を育てよう」と、年間を通じ花壇コンクールや園芸教室などの開催や花の種・チューリップ球根の寄贈のほか、公園花壇の造成・管理も行っています。

また、県内の小・中学生などを対象とした「図画コンクール」に協賛するとともに、参加校へ花の種を配布しています(平成18年度の寄贈・配布実績 花の種約30千袋 球根3千球)。



新潟支店の取り組み

当金庫新潟支店では「子どもたちに花を育てて自然を大切にする心を養ってもらおう」と、平成7年から「新潟県の花」「新潟市の花」であるチューリップの球根を市内の小学校に寄贈しています(平成18年度の寄贈実績 114校 30千球)。

なお、当金庫の本支店で寄贈・配布しているチューリップの球根は、新潟県花卉球根農協の組合員農家が生産したものです。



静岡支店の取組み

当金庫静岡支店では、平成5年から「美しい街づくり」を支援するためチューリップの球根を静岡市へ寄贈しています。

また平成8年からは焼津市の小学生の「情操教育」の支援として、平成17年からは浜松市の「花のまち・浜松」運動を支援するために花の種を寄贈しています(平成18年度の寄贈実績 球根15千球、花の種7千袋)。

鳥取事務所の取組み

当金庫鳥取事務所では、平成6年から花のある街づくりやシルバーボランティアの社会活動などを支援する地域貢献の一環として、チューリップの球根を鳥取市社会福祉協議会へ寄贈しています。贈られた球根は、鳥取市内の公民館や公共施設に配られます(平成18年度の寄贈実績 球根4千球)。

高知支店の取組み

当金庫高知支店では、平成20年春から高知県で開催される「花・人・土佐であい博」を花で彩ってもらおうと、花の種と球根各5千袋を贈呈いたしました。贈られた花の種、球根は県内の小・中学校で育てられ、平成20年春には、「であい博」で同県を訪れる観光客をお出迎えするため、空港・主要な駅などに飾られる予定です。



鹿児島支店の取組み

当金庫鹿児島支店では、「子どもたちに自然を慈しむ心を養ってもらおう」と、昭和56年から市内の小学1年生に「朝顔の種」を寄贈しています(平成18年度の寄贈実績 81校 6千袋)。贈られた種は1人1鉢ずつ育てられ、夏には赤や青の鮮やかな花を楽しみ、採れた種は計算の学習に役立てたり、地域の方々にプレゼントされています。

また、県社会福祉協議会地域を通じて老人福祉施設などにチューリップの球根を寄贈(平成18年度の寄贈実績45施設 5千球)したほか、環境美化や社会福祉の観点から、近隣交差点での花壇造成・管理を社会福祉法人と協力して行っています。



各種寄贈活動

当金庫では、交通安全や児童教育への貢献を願って、県や市町村にランドセルカバーや図書袋などを寄贈し、地域のみなさまにご活用いただいています。

青森支店の取組み

当金庫青森支店では、昭和41年より青森市と平内町の新入学児童に、安全に登下校してもらえよう「学童安全ランドセルカバー」を寄贈しています。平成18年度の「学童安全ランドセルカバー」のデザインは、平成19年に青森県で開催される「全国スポーツ・レクリエーション祭り2007」を県民へPRすることを目的としてロゴとマスコットを付加したものを寄贈しました(平成18年度の実績約3千枚)。



盛岡支店の取組み

当金庫盛岡支店では、図書館利用者の利便性向上および盛岡市の社会教育充実にご活用いただくため、平成4年から盛岡市へ図書袋を毎年寄贈しています(平成18年度の寄贈実績 2千袋)。



各種募金活動

当金庫では、職員が各人の意思に基づいて声をかけあうなど、以下のような各種募金活動を実施しています。

緑の募金への協力

当金庫は(社)国土緑化推進機構などが中心となって行う、森林保全のための募金活動に取り組んでいます。

漁船海難遺児育英資金年末募金への協力

当金庫は(財)漁船海難遺児育英会が行う、海難事故被害者の子弟に対して支援を実施するための募金活動に取り組んでいます。



NHK歳末たすけあい・海外たすけあい運動の義援金活動への協力

当金庫は、農漁協系統団体と連携し義援金活動に協力するなど、たすけあいの気持ちを大切に、幅広い義援金活動に取り組んでいます。



各種イベントなどへの協力

当金庫は、豊かな社会づくりや環境保護に寄与するため、各種イベントに協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省)に協力しています。

このイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動を支援しています。

全国海の子絵画展への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催:全漁連、後援:文部科学省・農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、絵を描くことを通して、漁業に対する理解を深めるとともに、漁業に夢をもった子どもたちを育てることを狙いとして小・中学生を対象に実施されています。



(財)日本野鳥の会の活動への協力

当金庫は(財)日本野鳥の会の法人特別会員として、野鳥を中心とする野生生物・自然環境の保護や調査研究・自然をテーマにしたフリーペーパー「Torino」の発行といった活動を支援しています。



(財)伝統文化活性化国民協会への協力

当金庫は(財)伝統文化活性化国民協会の賛助会員として、日本の伝統文化の振興を支援しています。

海外での取組み

「農林中金基金」の設立

当金庫は、ニューヨーク支店開設10周年を記念して、平成6年に「農林中金基金」を創設しました。以後、この基金の運用益を自然保護や教育文化事業などの活動を目的とする団体に寄付しています。

平成18年度は、メトロポリタン美術館、カーネギーホール、リンカーンセンター、MOMAなどの教育文化事業団体のほか、平成19年秋に開催を予定しているニューヨーク植物園主催の菊に関する博覧会(“Kiku Exhibition(The Art of the Japanese Chrysanthemum)”)の子ども向けプログラムに対する寄付を行いました。



Photo by Raimund Koch. Courtesy of The New York Botanical Garden



Photo by Joseph DeSciose. Courtesy of The New York Botanical Garden

調査資料

当金庫は、パブリシティ活動の一環として、「食」に関するアンケートを継続して実施してきました。平成15年度からは「家族」と「食」に焦点を当てて実施しています。平成18年度は「現代の父親の食生活、家族で育む「食」」をテーマに、東京近郊の30代、40代の父親400人を対象に調査を行いました。

この調査の結果、家族と食事をする機会を増やすなど食育に参加しようと努力している父親の様子が浮き彫りになりました。父親が、食事を通して家族とのコミュニケーションに励もうとする姿は、報道・教育など各方面からさまざまな反響をいただくとともに、「食料・農業・農村白書(平成18年度)」にも調査結果が引用されています。

調査内容は、当金庫のホームページ

(<http://www.nochubank.or.jp/>)をご覧ください。

平成15年度以降の調査内容

年 度	調査資料名	調査対象
平成15年度	「世代をつなぐ食」 その実態と意識	子どもを持つ 30～59歳の主婦
平成16年度	親から継ぐ「食」、 育てる「食」	小学4年生～ 中学3年生の男女
平成17年度	現代高校生の食生活、 家族で育む「食」	首都圏在住の 高校生の男女
平成18年度	現代の父親の食生活、 家族で育む「食」	東京近郊の 30代、40代の父親